

魚類養殖事業の現状と将来への期待

深川水産株式会社

代表取締役 深川英穂

(農林漁業信用基金運営委員会委員 (漁業信用保険業務及び漁業災害補償業務))

1 コロナの影響と世界の動き

コロナ感染症の影響や国際情勢の変化は、地方水産業にも多大な影響を与えています。外食産業の停滞により、養魚出荷の見通しがたたなくなり、これはその後の3年間の生産計画及び資金計画に大きく影響しました。

また、その後に起こったウクライナ紛争は水産飼料の高騰を招き、円安は資材・原料などの高騰を引き起こし、さらにALPS処理水放出の影響により中国への輸出が停止し、出荷を待つだけだった製品を在庫として抱えなければならないという会社経営に直接的な課題として立ちはだかりました。

さらに、中国以外の国でも中国の日本魚介類禁輸措置を理由に冷凍ブリ類の値下げ交渉が始まっています。また、2023年の国内のブリ類在池量の多さも前年の在池不足の反動が大きく起きているように感じます。

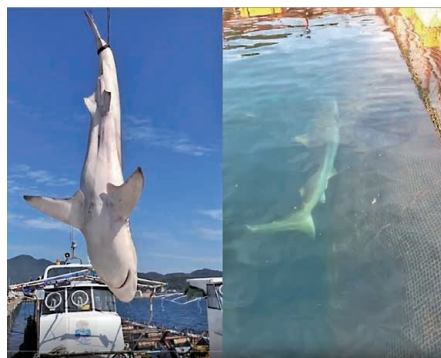
2 環境の変化に翻弄され

我々のような中小企業でも、予測し対応しうる国内要因による市場・市況変化だけでなく、近年は気候温暖化によって環境変化が急速に進んでおり、毎年の赤潮の発生、しかも単一プランクトンだけでなく複数の様々な特性を持ったプランクトンが同時多発的に発生し、被害が甚大化しています。



また、さらに養殖業界にとっても危険な害獣の生息海域の変化も起きており、2023年は高知、鹿児島、熊本でも被害が出ております。熊本では1基の生簀底網を8か所も食い破り、大きな穴をあけ、5頭もの大型のサメが網の中に入ってシマアジを喰い荒らすなどの被害が出ています。

このように温暖化の影響は近年、日本周辺の海域にもさまざまな問題を引き起こしています。私たち中小魚類養殖業の現状では、これらの世界的な規模の課題に取り組むことは容易ではありません。



3 中小魚類養殖業のスマート化の先に

しかし、我々の暮らす天草も含め全国の浜では、水産業、特に魚類養殖業はすでに基幹産業でもあり、水産雇用の中心でもあります。そんな中、我々中小養殖業者が将来に渡って安定した経営を維持継続していく為には、今後は積極的にIT技術を活用していく必要があります。

すでに我々も県や地方自治体と協力し、また地域のIT関連企業と密に協力しながら、日々変化する海面養殖漁場にもセンサー導入とデータ蓄積及び解析を始めており、それをいま積極的に行う事により、未来により高度な予測技術や自動制御システムの導入など可視化された漁場モニタリングが可能となり、

生産プロセスを効率的に制御し、将来的にも臨機応変に対応可能な柔軟性を備えたスマート水産業が構築できると信じています。

さらにIT技術を積極的に導入、スマート化することで、IT企業や水産養殖業にも積極的にインターンに来る生徒たちも増えており、一次産業の最大の課題であった優秀な人材の確保も大きな可能性を感じています。



しかし海面養殖に関しては、電源や通信環境は悪く、塩害も課題となります。これらの課題にも正直に向き合い、通信、電源確保、セキュリティー、など付随するデバイス開発に現在努力を続けています。

すでにそれらを応用し、水揚げ時のカウントや計量、選別、冷凍庫の開閉、HACCP対応温度管理などのセンサー技術の導入により、生産プロセスの透明性が増し、生産性が向上しています。これにより、さらに効率的な水産経営が可能となり、将来的な変化にも適切に対応できる基盤が築かれてきています。

また、今データを蓄積することで未来には、より高度な予測技術や自動制御システムの導入が期待されます。気候変動や市場の変動による影響、さらに水温の変化や赤潮発生などを事前に予測し、適切な対策を行うことが、持続可能な水産業を目指す上で重要だと考えます。

4 保証・保険制度に望むもの

さらに、このような取り組みを地域社会に共有することにより、連携強化や地元資源の有効活用にも期待しています。いままさに地方水産業は現在の厳しい状況にも立ち向かい、技術革新を目指し未来を築こうとしています。

今後もIT技術の導入やセンサー技術のさらなる活用で、より効率的で持続可能な水産



業の構築が進んでいくと感じています。しかし、現在の大手企業開発のIT機器はコストが大き過ぎ、魚類養殖業の利益率では大きすぎる投資は回収も含めて難しく、それらの開発や導入に関しては、国・県・市との連携や補助や補償の充実、また前向きな投資に対する政府系金融機関の特別融資枠など周辺の協力強化が必須となる事でしょう。また我々事業者は新たな技術の導入を積極的に進めながら地域と連携し、継続的に膨大なデータを蓄積しながらチャレンジをし続け、地方水産業が持続可能な未来に向けて挑戦し続けることが重要だと考えています。



深川 英穂 (ふかがわ ひでほ)



深川水産株式会社 代表取締役
～経歴～

昭和32年生まれ

昭和54年 深川水産株式会社
漁労部入社

平成14年 有限会社荅南設立
代表取締役社長就任

平成20年 深川水産株式会社
代表取締役就任

平成23年 熊本県海水養殖漁業
協同組合 代表理事
組合長就任

平成29年 一般社団法人全国海水養魚協会海水副会長理事就任

令和4年 農林漁業信用基金運営委員会委員 (漁業信用保険業務
及び漁業災害補償業務) 就任